



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 **三ツ星ベルト株式会社**

上場場所 **東・大**

コード番号 **5192**

本社所在都道府県 **兵庫県 東京都**

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **西河 紀 男**

問合せ先責任者 役職名 **財務部長** 氏名 **中西 信 之** TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 **平成 17年 5月 20日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	68,300	0.6	4,850	1.3	4,903	7.5
16年 3月期	67,889	4.1	4,787	28.9	4,561	29.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,035	0.7	40 63	-	8.0	6.7	7.2
16年 3月期	3,013	62.6	37 11	-	8.2	6.6	6.7

(注) 持分法投資損益 (損) 17年 3月期 6百万円 16年 3月期 2百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 74,707,947 株 16年 3月期 79,524,439 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	73,427	38,009	51.8	508 87
16年 3月期	72,314	38,076	52.7	508 79

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 74,694,963 株 16年 3月期 74,715,860 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,415	3,734	1,895	2,610
16年 3月期	6,205	3,654	2,906	2,541

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	3,400	2,000
通期	74,000	6,800	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 55銭

(注) 18年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 10 ページを参照してください。

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 28 社及び関連会社 4 社 平成 17 年 3 月 31 日現在 により構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア及びスターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機(株)及び三ツ星ベルトコンベヤ(株)が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード(株)が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣(株)ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研(株)に委託しております。

【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品(株)が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業(株)及び共星工業(株)に委託しております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、当社が製造・販売を行っております。

【その他】

当部門においては、建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング(株)が販売・施工を行っております。

タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1 社に委託しております。

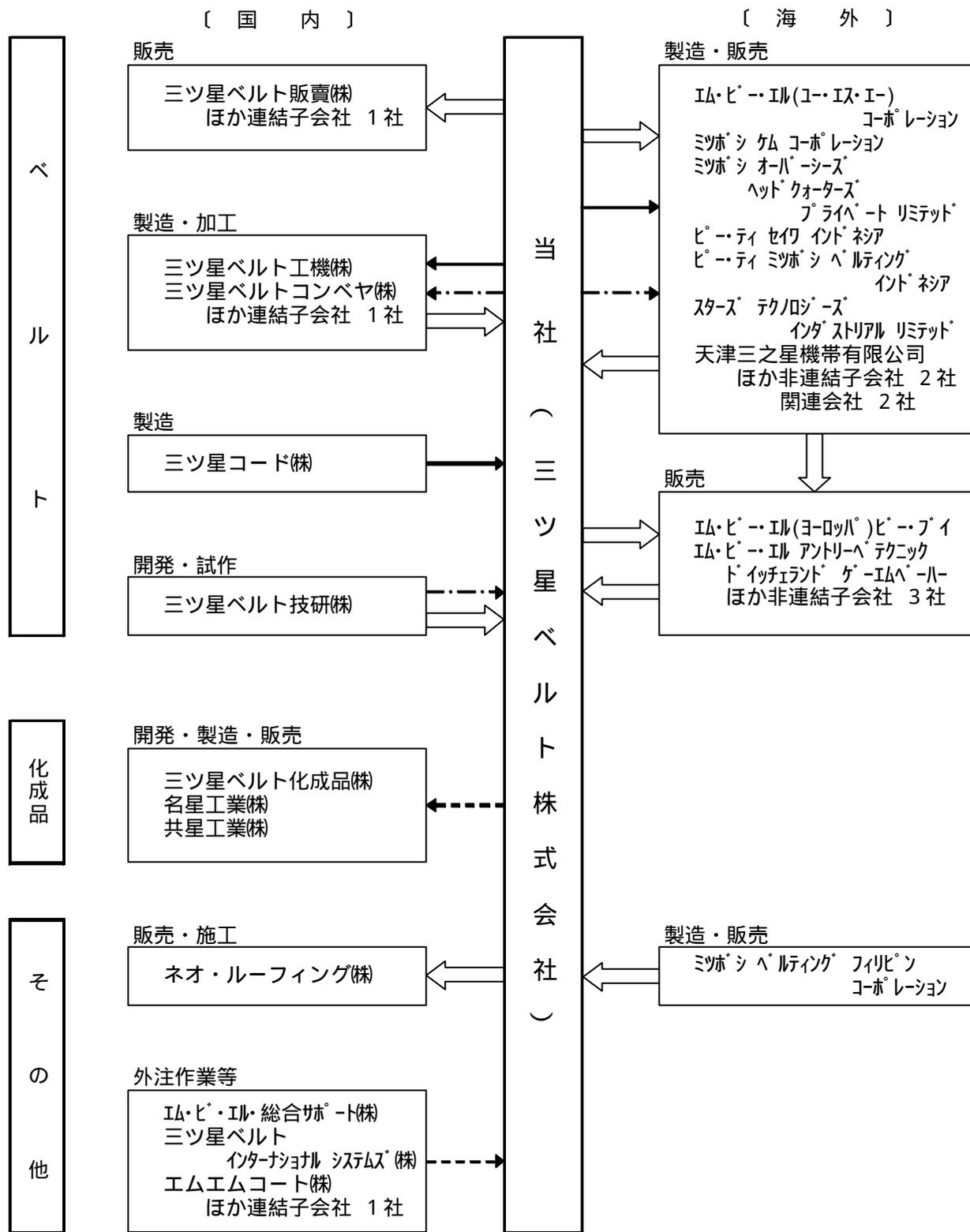
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート(株)及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ(株)に委託しております。

子会社エムエムコート(株)はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 連結子会社 持分法適用会社 関連会社

製品
 原材料
 生産システム
 サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元を努めてまいりましたが、前期には期末配当を2円増配し、年間8円の配当金といたしました。今期は、阪神・淡路大震災から10周年を迎え、復旧・復興に際していただいた多くのご支援や励ましに心から感謝の意を表するための特別配当1円、及び当期純利益が大幅に増加したことに対し、株主・投資家の皆様に利益還元と感謝の意を表するための特別配当3円を加え、特別配当金として4円の増配を行い、年間配当金を12円とすることにいたしました。

今後とも引き続き増配を継続できるよう努めてまいり所存であります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/T S - 16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4. 会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最重要課題のひとつであると考えています。このため、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実とともに、経営判断の迅速性を高めることに努めております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- () 会社の経営判断の迅速化を図るため、常務会・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意志決定を図っております。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。また、取締役会には監査役4名とも出席しており、コーポレート・ガバナンス体制の強化が図られております。
- () グローバル化に対応して適確かつ迅速な経営を実施するために平成15年10月1日より執行役員制度を導入しております。これは、各取締役が分担する執行責任を明確にし、当社の経営体制をより強固にするためのものであります。現取締役全員と上級管理職の中からも適任者を執行役員として選任しております。
- () 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的に実施しております。
- () タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制を整備しております。
- () 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- () 内部監査は、社長直轄部門である監査部が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
 - () 監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。
 - () 会計監査は、監査法人大成会計社と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。
- なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

業務執行社員の氏名	代表社員 業務執行社員 岩崎和文
	代表社員 業務執行社員 石田博信
	業務執行社員 森山恭太
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士 3名
	会計士補 2名
	その他 1名

() 監査部、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融庁及び東京証券取引所の要請による有価証券報告書の自主点検並びに宣誓書の提出を行っております。

個人情報保護法の施行に対応すべく個人情報管理規程を制定し、個人情報管理責任者を中心とした管理体制の整備を進めています。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善が徐々に進み、投資も堅調に推移するなか、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復傾向に推移しましたが、一方では原油価格の高騰や、米国・中国の景気減速による外需停滞の懸念等から、後半には景気の調整局面に入りました。

海外においては、後半に景気減速が懸念されたものの、米国経済が金利の持続的な引き上げが続くなか、雇用の緩やかな回復により景気が底堅く推移し、アジアでは中国を中心として景気が拡大しました。欧州についても低迷から緩やかな回復へと推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の当社グループの業績は、売上高 683 億円（前期比 0.6% 増）、経常利益 49 億 3 百万円（前期比 7.5% 増）となりました。

特別損益においては、年金問題に対応して、厚生年金基金の解散等損失 10 億 4 百万円及び退職給付会計基準変更時差異償却額 4 億 7 6 百万円を特別損失に計上し、一方、特別利益として株式の持合解消を行うため投資有価証券の売却により 13 億 5 2 百万円の売却益を計上し、また、遊休資産の効率化を図るため土地の売却により固定資産売却益 2 億 7 8 百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は 30 億 3 5 百万円（前期比 0.7% 増）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	68,300	100.0%	67,889	100.0%	411	0.6%
営業利益	4,850	7.1%	4,787	7.1%	63	1.3%
経常利益	4,903	7.2%	4,561	6.7%	342	7.5%
当期純利益	3,035	4.4%	3,013	4.4%	22	0.7%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ベルト	45,247	44,866	381	0.8%	8,122	7,983	139	1.7%
化成品	15,381	14,653	728	5.0%	283	244	39	16.0%
その他	7,671	8,370	699	8.3%	201	282	81	28.8%
消去等					3,756	3,722	34	-
合 計	68,300	67,889	411	0.6%	4,850	4,787	63	1.3%

【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	54,362	56,331	1,969	3.4%	8,015	7,773	242	3.1%
その他の地域	13,937	11,558	2,379	20.5%	148	862	714	82.7%
消去等					3,313	3,848	535	-
合 計	68,300	67,889	411	0.6%	4,850	4,787	63	1.3%

【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用が国内・海外ともに積極的な受注活動により売上高が増加し、一般産業用でも民間設備投資が比較的好調であったことから受注が増加いたしました。O A 機器用もユーザの海外シフトの増加に伴い、海外を中心に売上高が増加いたしました。伝動機器装置は情報関連産業向けを中心に売上高が増加いたしました。

一方、運搬ベルトの売上高も若干の増加となりました。

以上のとおり、ベルト事業の主たる製品の売上高が総じて増加したことにより、金型を含む設備機械の販売の減少があったものの、ベルト事業全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は4 5 2 億 4 7 百万円（前期比0.8%増）となりました。

日本

運搬ベルトは、公共投資の抑制が続くなか、食品分野での拡販活動により売上高は若干の増加となりました。

主力の伝動ベルトは、民間設備投資が回復基調にあることに加え、積極的な受注活動を展開したことにより、一般産業用、自動車用ともに増加いたしました。

一方、プーリなど伝動機器並びに装置については、情報関連産業向けの受注が増加し、売上高は増加となりました。

これらベルト事業の主たる製品は総じて増加いたしました。金型を含む設備機械の販売が前期に比べ少なかったことからベルト事業の売上高は減少となりました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、自動車用ではユーザの海外シフトに対応した受注活動を積極的に展開したアジア地域をはじめ、欧州、米国の各市場でも売上高が大幅に増加いたしました。一般産業用、O A 機器用でもアジアを中心に売上高が増加いたしました。

【化 成 品】

自動車内装・外装部品では、前期から当期にかけて立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調であったことにより、売上高が増加いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、好調であった現像機器部品の需要が一段落したことから、売上高は減少となりました。

その結果、当事業の売上高は1 5 3 億 8 1 百万円（前期比5.0%増）となりました。

【そ の 他】

その他の事業につきましては、タイヤ部門の売上高はほぼ横這い、合成樹脂素材では情報関連産業向けの受注増により売上高が増加いたしました。建材部門の土木関連では、大口の産業廃棄物処分場物件の減少もあり、売上高は大幅に減少いたしました。建築関連では公共工事及び民間の建設投資の減少があったものの、台風被害の復旧に伴う防水シートの受注増加等により、売上高は微増となりました。

その結果、当事業の売上高は7 6 億 7 1 百万円（前期比8.3%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当期末は、投資その他の資産が36億45百万円減少したものの、流動資産が18億1百万円、有形固定資産が29億78百万円とそれぞれ増加したため、総資産は前期末比で11億13百万円増加の734億27百万円となりました。

また、負債も前期末比で11億81百万円増加の353億99百万円となりました。

その結果、株主資本は前期末比67百万円減少の380億9百万円となり、株主資本比率は52.7%から51.8%に低下しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	73,427	72,314	1,113
株 主 資 本	38,009	38,076	67
株 主 資 本 比 率	51.8%	52.7%	0.9%
1株当たり株主資本	508円87銭	508円79銭	8銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益がほぼ前期並みの50億53百万円となったものの、退職給付引当金が17億71百万円、その他流動負債が5億63百万円増加した反面、法人税等の支払額が前期と比較して20億93百万円増加したことなどにより、差引で前期と比較して7億90百万円減少の54億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出が前期と比較して34億29百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が23億8百万円、投資有価証券の取得による支出が9億34百万円増加したため、差引で前期と比較して80百万円減少の37億34百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が前期と比較して47億78百万円減少したものの、短期借入金の純減少額が8億99百万円、長期借入金の返済による支出が18億81百万円減少したほか、自己株式の取得による支出も26億65百万円減少したため、差引で前期と比較して10億11百万円増加の18億95百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1億50百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は63百万円となり、これに期首残高25億41百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億31百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は26億10百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,415	6,205	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,734	3,654	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	2,906	1,011
現金及び現金同等物期末残高	2,610	2,541	69

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	51.7%	54.0%	52.7%	51.8%
時価ベースの株主資本比率	34.0%	35.3%	42.4%	63.0%
債務償還年数	2.5年	1.8年	1.8年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5倍	33.2倍	44.6倍	28.2倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の企業をとりまく環境は、米国や中国の金融引締め策継続による経済成長率の鈍化、また原油・鋼材の価格高騰や為替動向などの不安定要因によって予断は許さないものの、企業体質の強化により緩やかに、輸出を中心に今後も回復基調で推移するものと予測されます。

このような環境のもとで当社グループの平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は740億円(前期比8.3%増)、経常利益は68億円(前期比38.7%増)、当期純利益は40億円(前期比31.8%増)を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は445億円(前期比9.0%減)、経常利益は50億500万円(前期比19.0%増)、当期純利益は31億円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、95円/米ドル、125円/ユーロで計画を策定しております。

[業績予想に関する留意事項]

次期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 4 〕 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	31,198	42.5	29,397	40.7	1,801
現金及び預金	2,610		2,541		69
受取手形及び売掛金	18,029		17,351		678
たな卸資産	8,689		8,155		534
繰延税金資産	567		535		32
その他	1,615		1,005		610
貸倒引当金	313		191		122
固定資産	42,229	57.5	42,916	59.3	687
(1)有形固定資産	28,098	38.3	25,120	34.7	2,978
建物・構築物	8,542		8,706		164
機械装置及び運搬具	10,279		8,483		1,796
工具器具及び備品	3,893		3,433		460
土地	4,453		4,018		435
建設仮勘定	928		478		450
(2)無形固定資産	113	0.1	132	0.2	19
(3)投資その他の資産	14,017	19.1	17,662	24.4	3,645
投資有価証券	13,869		13,880		11
長期貸付金	4		3,436		3,432
その他	301		515		214
貸倒引当金	158		170		12
資産合計	73,427	100	72,314	100	1,113

(2) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	24,457	33.3	23,338	32.3	1,119
支払手形及び買掛金	10,910		10,655		255
短期借入金	4,763		4,866		103
1年内に返済予定の 長期借入金	1,538		1,538		0
未払金	2,263		2,425		162
未払法人税等	1,836		2,003		167
未払消費税等	230		-		230
賞与引当金	501		417		84
その他	2,413		1,431		982
固定負債	10,941	14.9	10,879	15.0	62
長期借入金	3,293		4,643		1,350
繰延税金負債	1,337		2,907		1,570
退職給付引当金	5,806		2,777		3,029
役員退職慰労引当金	502		551		49
負債合計	35,399	48.2	34,218	47.3	1,181
(少数株主持分)					
少数株主持分	18	0.0	19	0.0	1
(資本の部)					
資本金	8,150	11.1	8,150	11.3	0
資本剰余金	8,448	11.5	8,448	11.7	0
利益剰余金	22,270	30.4	21,091	29.2	1,179
その他有価証券評価差額金	4,940	6.7	5,786	8.0	846
為替換算調整勘定	2,783	3.8	2,391	3.3	392
自己株式	3,017	4.1	3,007	4.2	10
資本合計	38,009	51.8	38,076	52.7	67
負債・少数株主持分・資本合計	73,427	100	72,314	100	1,113

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減() 金 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	68,300	100	67,889	100	411
売 上 原 価	50,626	74.1	50,233	74.0	393
売 上 総 利 益	17,673	25.9	17,656	26.0	17
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,823	18.8	12,868	18.9	45
営 業 利 益	4,850	7.1	4,787	7.1	63
営 業 外 収 益	702	1.0	616	0.9	86
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148		168		20
雑 収 益	553		447		106
営 業 外 費 用	649	0.9	843	1.3	194
支 払 利 息	198		139		59
雑 損 失	450		703		253
経 常 利 益	4,903	7.2	4,561	6.7	342
特 別 利 益	1,631	2.4	2,006	3.0	375
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,352		1,384		32
固 定 資 産 売 却 益	278		621		343
特 別 損 失	1,481	2.2	1,644	2.4	163
厚生年金基金解散等損失	1,004		-		1,004
退職給付会計基準変更時差異償却額	476		476		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		440		440
固 定 資 産 売 却 損	-		400		400
選 択 退 職 加 算 金	-		164		164
地 震 等 災 害 対 策 費 用	-		162		162
税金等調整前当期純利益	5,053	7.4	4,922	7.3	131
法人税、住民税及び事業税	2,559	3.8	2,205	3.2	354
法 人 税 等 調 整 額	543	0.8	297	0.3	246
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	0
当 期 純 利 益	3,035	4.4	3,013	4.4	22

(4) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()金額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,448	8,448	0
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	8,448	8,448	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,091	18,630	2,461
利益剰余金増加高	3,035	3,013	22
当期純利益	3,035	3,013	22
利益剰余金減少高	1,856	552	1,304
配 当 金	672	490	182
役 員 賞 与	62	62	0
連結子会社増加に伴う減少高	1,121	-	1,121
利益剰余金期末残高	22,270	21,091	1,179

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,053	4,922	131
減価償却費	4,002	3,657	345
貸倒引当金の増減額(減少)	109	39	148
賞与引当金の増減額(減少)	83	11	94
退職給付引当金の増減額(減少)	1,771	809	962
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	49	33	82
受取利息及び受取配当金	148	168	20
支払利息	198	139	59
為替差損益(益)	196	328	524
有形固定資産売却損益(益)	267	221	46
有形固定資産除却損	136	126	10
投資有価証券売却益	1,352	1,384	32
投資有価証券評価損	-	440	440
持分法による投資損益(益)	6	2	8
売上債権の増減額(増加)	499	293	206
たな卸資産の増減額(増加)	553	235	788
仕入債務の増減額(減少)	14	620	634
未払消費税等の増減額(減少)	83	59	142
その他流動資産の増減額(増加)	753	228	525
その他流動負債の増減額(減少)	563	848	1,411
役員賞与の支払額	62	62	0
その他	51	1	50
小 計	8,177	6,761	1,416
利息及び配当金の受取額	109	168	59
利息の支払額	192	139	53
法人税等の支払額	2,678	585	2,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,415	6,205	790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,434	2,126	2,308
有形固定資産の売却による収入	442	968	526
投資有価証券の取得による支出	1,542	608	934
投資有価証券の売却による収入	1,554	1,640	86
貸付けによる支出	0	3,429	3,429
その他	246	99	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,734	3,654	80
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	92	991	899
長期借入による収入	222	5,000	4,778
長期借入金の返済による支出	1,538	3,419	1,881
自己株式の取得による支出	9	2,674	2,665
配当金の支払額	674	490	184
その他	197	330	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	2,906	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	148	2
現金及び現金同等物の増減額(減少)	63	206	143
現金及び現金同等物の期首残高	2,541	2,748	207
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	131	-	131
現金及び現金同等物の期末残高	2,610	2,541	69

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社名は「〔 1 〕 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、平成16年10月1日付の会社分割により設立した三ツ星ベルト化成品(株)及び前期まで非連結子会社であったスターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドは重要性が増加したため、当期から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか）に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社23社については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社を母体とする三ツ星ベルト厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

解散に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した結果、1,004百万円を「厚生年金基金解散等損失」として特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該期の損益として処理することにしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,875 百万円	60,325 百万円
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	185 百万円	220 百万円
たな卸資産	870	877

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	当 期	前 期
荷造運送費	2,403 百万円	2,563 百万円
従業員給料	3,661	3,710
賞与引当金繰入額	177	177
退職給付費用	559	676
減価償却費	744	662

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,610 百万円	2,541 百万円
現金及び現金同等物	2,610	2,541

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,247	15,381	7,671	68,300	-	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	125	2,637	2,966	(2,966)	-
計	45,450	15,507	10,309	71,267	(2,966)	68,300
営 業 費 用	37,328	15,223	10,108	62,660	789	63,450
営 業 利 益	8,122	283	201	8,606	(3,756)	4,850
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	43,814	9,091	6,319	59,225	14,202	73,427
減 価 償 却 費	2,191	858	319	3,370	632	4,002
資 本 的 支 出	1,995	1,162	51	3,208	497	3,706

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,866	14,653	8,370	67,889	-	67,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	25	2,860	3,194	(3,194)	-
計	45,174	14,679	11,230	71,084	(3,194)	67,889
営 業 費 用	37,190	14,435	10,948	62,574	527	63,102
営 業 利 益	7,983	244	282	8,510	(3,722)	4,787
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	42,544	9,445	5,952	57,942	14,371	72,314
減 価 償 却 費	2,024	855	231	3,110	546	3,657
資 本 的 支 出	1,573	350	69	1,992	635	2,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト … V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 … 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム
- (3) その他 … 建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,663百万円、前期3,745百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期14,202百万円、前期14,371百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準の変更

（前 期）

請負工事の収益計上基準

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）に工事進行基準を適用することに变更しております。

この变更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期のその他の売上高が665百万円増加し、営業利益が36百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,362	13,937	68,300	-	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,073	1,583	8,657	(8,657)	-
計	61,436	15,520	76,957	(8,657)	68,300
営 業 費 用	53,421	15,372	68,793	(5,343)	63,450
営 業 利 益	8,015	148	8,164	(3,313)	4,850
資 産	45,210	14,014	59,225	14,202	73,427

前 期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,331	11,558	67,889	-	67,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,247	1,602	6,850	(6,850)	-
計	61,579	13,160	74,740	(6,850)	67,889
営 業 費 用	53,805	12,298	66,103	(3,001)	63,102
営 業 利 益	7,773	862	8,636	(3,848)	4,787
資 産	47,739	10,202	57,942	14,371	72,314

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,663百万円、前期3,745百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期14,202百万円、前期14,371百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。
3. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。
4. 会計処理基準の変更

（前 期）

請負工事の収益計上基準

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より請負工事の収益計上基準について、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）に工事進行基準を適用することに变更しております。

この变更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の日本の売上高が665百万円増加し、営業利益が36百万円増加しております。

3. 海外売上高

当 期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 海外売上高	15,223
(2) 連結売上高	68,300
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3 %

前 期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
(1) 海外売上高	8,598	7,526	16,124
(2) 連結売上高			67,889
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7 %	11.1 %	23.8 %

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、インドネシアほか

その他 ……アメリカ、ヨーロッパほか

3. 当期の本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	百万円 24	百万円 24	百万円 -	機械装置 及び 運搬具	百万円 43	百万円 41	百万円 1
工具器具 及び備品	213	213	0	工具器具 及び備品	442	425	16
合 計	238	238	0	合 計	485	467	18

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	0 百万円	17 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	18 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	17 百万円	77 百万円
(2) 減価償却費相当額	17 百万円	77 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	(株)ナカムラ	神戸市 長田区	百万円 -	-	当社代表取締役 副社長今堀英三 の近親者が60% を直接所有	-	-	営 業 取 引 物 品 の 購 入 及 び 樹 脂 製 品 の 購 入	百万円 13	未払金	百万円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

物品の購入等について価格支払条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,716 百万円	1,128 百万円
たな卸資産未実現利益	239	205
賞与引当金	172	165
繰越欠損金	339	199
役員退職慰労引当金	203	223
固定資産未実現利益	518	-
未払事業税	-	164
その他	193	179
繰延税金資産小計	3,384	2,265
評価性引当額	464	231
繰延税金資産合計	2,920	2,034
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,377	3,783
固定資産圧縮積立金	558	511
減価償却費	-	99
その他	245	13
繰延税金負債合計	3,690	4,407
繰延税金資産 (負債) の純額	770	2,372

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	567 百万円	535 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,337	2,907

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
未認識繰越欠損金	2.5	-
繰越欠損金使用額	6.3	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税の均等割額	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
海外子会社税率差異	1.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	-	0.1
その他	3.4	2.0
税効果適用後の法人税等の負担率	39.9	38.8

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,654	10,989	8,334	1,941	11,684	9,743
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	3	1
小 計	2,654	10,989	8,334	1,943	11,687	9,744
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	414	398	16	26	23	2
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	14	13	0
小 計	414	398	16	40	37	3
合 計	3,069	11,387	8,317	1,984	11,725	9,740

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	1,554	1,640
売却益の合計	1,352	1,384
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	109	122

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成 17 年 1 月 28 日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、結了に向けて手続中です。また、退職一時金制度は平成 17 年 3 月 31 日をもって終了し、4 月 1 日より前払い退職金制度へ移行するとともに、7 月 1 日より確定拠出年金制度の導入を予定しております。また、適格退職年金制度につきましても、閉鎖適年として継続していましたが支払を完了し終了しました。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設け、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。

当期末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については 7 社 (前期末現在 7 社) が有しております。

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 7 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については 7 社 (前期末現在 9 社) が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ．退職給付債務	9,287	22,176
ロ．年金資産	3,480	12,082
ハ．未積立退職給付債務 (イ + ロ)	5,806	10,093
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	476
ホ．未認識数理計算上の差異	-	6,839
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,806	2,777
ト．退職給付引当金	5,806	2,777

当 期

- (注) 1. 当社の退職一時金制度の中には、選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前 期

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、過去部分の返上については、その後の制度を含め検討中であります。また、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は13,314百万円であります。
2. 当社の退職一時金制度の中には、選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用(注)2、3	462	456
ロ. 利息費用	550	554
ハ. 期待運用収益	374	270
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	476	476
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	710	999
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,825	2,217
ト. 厚生年金基金の解散等に伴う損失	1,004	-
計	2,830	2,217

当 期

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金99百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前 期

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金243百万円を計上しており、このうち164百万円は特別損失に計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)	12年 (同 左)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当 期	前 期
1 . 1 株当たり純資産額 508 円 87 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 40 円 63 銭	1 . 1 株当たり純資産額 508 円 79 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 37 円 11 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	3,035 百万円	3,013 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	62
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(62)
普通株式に係る当期純利益	3,035	2,951
普通株式の期中平均株式数	74,707 千株	79,524 千株